

学会運営を振り返って

創立時の精神と環境教育学の構築

木俣美樹男（1期事務局長）

東京学芸大学で開催された創立大会における事務局報告として、私は創立時の精神を後に残すために一文を配布しました。この精神の主旨は社会的な立場や価値観が異なっても自由に議論できる場を環境教育学会が保証するというものでした。公害問題、環境問題などは社会的な立場によって見解に大きな隔たりがあり、鋭い対立が生じます。環境教育学会の論議の場はどちらかの社会的な立場を排除するのではなく、議論によって新しい価値を形成することを願い、求めたのです。また、大学や研究所の研究者ばかりではなく、学校教育、社会教育、企業内教育、環境保全団体など、あらゆる分野で環境教育に関わっておいでの方はどなたでも会員として歓迎するとの開放的で、柔軟な集まりであるということでした。私は創立作業に立ち会いましたので、学会運営が軌道に乗ったところで、運営委員を辞退しました。同じ会員が長期にわたって学会の運営に携わることはよくないとの信条からです。

私は環境教育を実践するために植物学（生態遺伝学）のスペシャリストから環境教育のジェネラリストになるように自己を仕向けましたが、齢45を期してもう一度、植物学（民族植物学）のスペシャリストに戻りたかったからです。新たな学問の形成は未分化の混沌とした想念から、いくつかの分野へと分化が生じ、また、整理統合される思想過程を経ると考えるからです。このことを踏まえて、私は改めて環境教育学を志向することにし

ました。環境教育学の基盤は環境学です。環境学という広大な新しい学問体系を築くことはとても困難な作業です。まずは民族植物学を手掛かりとして、これまでの分析学とは異なる位相にある統合学をめざして、環境学の輪郭を探り、環境教育学の学問的な位置付けをすることにしました。民族植物学は過去から未来に向けて伝統的な知識・技術をつなぐ学問で、統合学のモデルとなりうる領域です。なぜなら、人類が農耕文化を得て、環境を深く学び、自然との関わりを共生系へと進化させてきた、洗練への過程を明らかにするからです。共生の本質を学ぶことは環境を保全し、人類社会を持続するために最重要なことです。絶滅が危惧される雑穀類とその近縁種の、8000に及ぶ在来品種を国内外から30年近くにわたって収集、系統保存し、民族植物学的な調査研究を実施する過程で、私たちが突き当たった多くの困難な課題はまさに環境を深く学ぶ絶好の機会を与えてきました。このような静寂な仕事から環境学、環境教育学を統合の学として築いてみようとの希望を抱くにいたりしました。

私は東京学芸大学附属環境教育実践施設に専任の籍があります。同時に、教育学部環境教育課程環境教育専攻（学生定員25名）を担当する環境教育教室の構成員、大学院修士課程教育学研究科総合教育開発専攻（夜間大学院）環境教育コース（定員6名）の兼任教官、連合大学院博士課程学校教育学研究科教育構造論講座（定員2名）の兼任教官（環境教育学担当）です。大学設置審議会の業績審査は環境教育と農学で受けましたので、私は環境教育学で博士課程を担当する本邦初の合衆教授で、公認の「教育学者」でもあるのです。

日本の環境教育学は学問史からすれば、30年ほ

どを経て第3段階に入り、その思想体系が求められています。浅学で恥ずかしながら、立場上も環境教育学原論を構築して世に問わねばなりません。とりわけ次世代を担う若い皆様、環境学、環境教育学は未来を保障する学問です。分析学とは違う、統合学としての新しい方法論を求めています。目先の立身出世や拝金主義にとらわれなくて、簡素な生き方を一緒に探りましょう。環境文化を健全に保ち、自然との共生関係を築き直し、新たな文明創りをしましょう。若い皆様の来訪をいつでも楽しみにしています。

学会に想うこと

阿部 治（2・3期事務局長）

環境教育という言葉が至る所で聞かれるようになり、環境教育の普及にかかわる活動のために休日返上で東奔西走している毎日を送っている今日の状況から考えると、学会準備会を木保さんや渡辺さんたちと立ち上げ、新宿の喫茶店で議論していたことが夢のようである。当時、日本の学者の世界では70年代の環境ブームの影響で環境教育への関心が高まったものの、その後の景気低迷とともに環境教育研究者は従来の蛸蝋（元々の専門）に戻り、環境教育への関心は低下していた。このような現状を打開するために準備会を設立したのである。そして学会の方向をいわゆる学者の集まりでなく、実践を指向した研究を行うこと、市民に開かれた新たな形をめざすことで一致した。環境教育学会が理論と実践の2本柱を標榜しているのはこの時の議論による。環境教育の目的は持続可能な社会の実現であることを考えれば、この精神は至極当然である。しかしながら10年を経て、この2つの点から学会活動を評価したならば、環境教育の理論構築や評価手法の確立、社会への働きかけなど多くの点で十分とはいえない。環境問題はこの10年で益々悪化しており、持続可能な社会の実現はまったなしである。のんびりしているひまはない。

さて、私は1991年から95年までの4年間、事務局を担当した。この4年間は学会にとってまさに発展の時代であった。引継ぎ時、約600名ほどの会員が引き渡し時には約1500名にまで急増したのである。背景には地球環境問題への関心の高まりがあげられる。会員管理の事務処理だけでなく、各種マスコミやNGO、学生、主婦、教員といった多様な方々からの問い合わせに忙殺し、私自身の他の活動は停止状態に陥った。そればかりか、会務をすすめていく中で、学会規約や選挙規定などの不備が毎年のように見つかり、対応に追われた。これらが議題となった当時の大会では毎年、厳しい質問が私に寄せられ往生したことを覚えている。当時の埼玉大学では数名の会員がいたものの事務局を担当する者は私一人であり、これらの事務処理を到底一人ではこなすことはできない。そこで院生やお手伝いを申し出てくれた多くの方々のお世話になった。西城戸英子、河合計幸、高橋俊守、倉根直美、滝口美佐子、増田直広、高橋正弘さんなどである。これらの方々のお手伝いがなければ今日の学会はなかった。私自身、この4年間は自分も感心するほど、学会の社会的認知のために精力を注いだ。各種メディアで学会を紹介し、横浜国大の浦野紘平さんとの出会いから浦野奨励金を生み出し、日本学術会議への登録や学会誌への科学研究費助成にも孤軍奮闘した。だが楽しい思い出もある。規約の見直しのために当時、東京動物園協会の中川志朗さんの事務所がある上野動物園にかよったこともその一つだ。

事務局長退任後、私の活動は学会以外での多くの環境教育の取組に追われることとなり、学会活動に寄与することができずにいる。環境教育の多様な展開を広げ、各アクターが共に持続可能な社会を具体化していくための仕組みをつくるのが今の私の課題である。理論と実践という原点を確認しながら、学会はこれらの活動のネットワークとして機能するとともに、社会的活動にも力を注いで欲しい。今日の学会に集う有能な人材をもってしたらこのことは可能である。